

様式第4（事業完了（廃止）報告書）

事業完了（廃止）報告書

令和7年3月31日

支出負担行為担当官

文部科学省初等中等教育局長 殿

（管理機関名） 住 所 茨城県つくば市天王 1-1-1
名称及び 国立大学法人 筑波大学
代表者名 永田 恭介

令和6年10月7日付け令和6年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業（グローバル人材育成強化事業）は、令和7年3月31日に完了（廃止）したので委託契約書第10条の規定により、下記の書類を添えて報告いたします。

記

1. 事業結果説明書（別紙イ）

2. 事業収支決算書（別紙ロ）

様式第 4 (別紙イ)

事業結果説明書

1. 事業の概要

(1) 事業の実施期間

令和 6 年 10 月 7 日 (契約締結日) ～ 令和 7 年 3 月 31 日

(2) 事業拠点校名

学校名：筑波大学附属坂戸高等学校

(3) 構想の概要

構想名

アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築

概 要：

本構想は、コロナ禍以前から連携のあったアセアン諸国の学校との連携を強化し、各国の探究活動に関するカリキュラムの共有、協働探究プログラムの開発、高校生が主体となった国際会議等の相互開催を通じ、高校生の流動化促進 (High School Student Mobility Program) モデルを構築するものである。本モデルは他校にも適用可能であり、英語等の実践的な運用を伴う国際教育を実現することができる。欧州では、1987 年からエラスムス計画が実施されており、大学を対象に学生流動化事業等を通じ、各国の教育交流が図られてきた。現在は、対象が高校にも広げられている。SGH・WWL 事業の追跡調査で、高校時代に海外プログラムを経験した者が、大学入学後も積極的に海外で学ぶ傾向が明らかになった。本構想は、国内外の高校および大学が連携・接続を強化することで、高大接続型で高校生の流動化促進を目指すものである。

(4) 本事業における教育課程の特例の活用

有・☒ 無

2. 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

事業項目	実施期間（令和6年10月7日～令和7年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
事業マネジメント会議							○	○	○	○	○	○
事業調整会議											○	
運営指導委員会												○
検証委員会												○
13th SEAMEO-University of Tsukuba Symposium											○	

(2) 実績の説明

【実施体制の整備】

a. 管理機関の下、事業拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況について記載すること。特に、連携校において、国の他事業を実施している場合、複数の取組を実施するための体制を整備したことや調整したこと、工夫したこと等について記載すること。

事業拠点校、事業連携校及び連携機関を有効に機能させるため、以下のように担当者を配置し、組織を整備した。令和6年度まで本学が委託を受けて実施している「WWL コンソーシアム構築支援事業個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」との関連も考慮し、事業全体を組織的に運営できる体制とした。

① WWL 事業マネジメント会議

当初の計画通り、毎週火曜日あるいは水曜日に開催し、以下のメンバーで事業全体の統括と調整を行った。

・ 呑海沙織	筑波大学副学長・附属学校教育局教育長	管理機関担当部署総責任者
・ 雷坂浩之	附属学校教育局次長（教員）	事業全体の調整の統括
・ 尾白泰次	附属学校教育局次長（事務）	管理機関担当部署事務の統括
・ 梶山正明	附属学校教育局教育長補佐	関連プログラムとの連携統括
・ 篠塚明彦	附属学校教育局	事業全体の調整の副統括

② WWL 事業調整会議

今年度は事業スタートが10月であったため、当初は3回の会議を予定していたが、1回のみの開催とした。WWL 事業調整会議は管理機関で設置要項を策定した。構成員は次表の通り。

第1回 WWL 事業調整会議を2月28日（金）9：30～10：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 事業調整会議構成員
- (3) 本事業全体計画について
- (4) 令和6年度の事業報告
- (5) 令和7年度の事業計画
- (6) その他

令和6年度 事業調整会議 構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	附属学校教育局 教育長補佐	梶山 正明	管理機関
委員	国際局国際室 教授	森尾 貴広	JVキャンパス
委員	教育開発 国際協力研究センター 教授	礪田 正美	国際ネットワーク/SEAMEO
委員	生命環境系 准教授	野村名可男	国際ネットワーク/SEAMEO/先取り履修
委員	筑波大学 (教育推進部) 教授	大庭 良介	JVキャンパス
委員	附属坂戸高等学校 校長	江前 敏晴	事業拠点校
委員	附属坂戸高等学校 副校長	深澤 孝之	事業拠点校
委員	附属坂戸高等学校 主幹教諭	建元 喜寿	事業拠点校/プログラムリーダー
委員	附属高等学校 副校長	小澤 啓	事業連携校
委員	附属聴覚特別支援学校 副校長	眞田 進夫	事業連携校
委員	愛媛大学附属高等学校 副校長	八木 昌生	事業連携校

b. 本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況について記載すること。

以下の通り、事業項目ごとに責任者を配置し、外部機関との連携を取りながら事業を進めた。事業拠点校の副校長および研究部長を事業担当責任者として事業項目ごとの調整を図るとともに、管理機関の指導等が適切に各事業に反映でき、かつ事業項目間の情報共有がスムーズになされるよう実効性のある体制づくりを進めた。

① 高大接続海外短期研修プログラム開発・実施について

【国際教育推進委員会】随時開催

責任者：吉田 賢一（教諭・IB部長）

連携外部機関等：APP（アジアパルプアンドペーパー社）の日本法人職員

② 第1回 日本インドネシア SDGs ユースセミナー（@インドネシア）について

【国際教育推進委員会】随時開催

責任者：Arum Octaviani Hadi Mulyono（教諭・IB部）

連携外部機関等：ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校

インドネシア教育大学附属高等学校

SMA Islam Al-azhar 8 Kota Bekasi

愛媛大学附属高等学校

- ③ 第13回高校生国際ESDシンポジウムについて
【研究部】 毎週水曜日開催
 責任者：野村 拓也（教諭・研究部）
 連携外部機関等：海外交流協定校（海外姉妹校）、事業連携校、JICA 筑波
- ④ 先取り履修科目の制度整備および聴講試行について
【WWL 事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」調整会議】 3回開催
 責任者：梶山 正明（附属学校教育局教育長補佐）
 連携学部機関等：お茶の水女子大学附属高等学校、東京学芸大学附属国際中等教育学校
- ⑤ JV-Campus による高度な内容の学習環境整備について
 ※令和6年度については限定的な取り組みであった。
- ⑥ 各国のカリキュラム・探究テーマの調査について
【研究部部会】 毎週水曜日開催
 責任者：加藤 千絵美（教諭・研究部）
 連携外部機関等：ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校（インドネシア）
 インドネシア教育大学附属高等学校（インドネシア）
 カセサート大学附属高等学校（タイ）
 カセサート大学附属高等学校カンペンセン校（タイ）
 フィリピン大学附属ルーラル高等学校（フィリピン）
 セントラルルゾン州立大学附属高等学校（フィリピン）
- ⑦ 事業拠点校の2期制への移行準備について
【教務部部会】 毎週水曜日開催
【教育課程検討委員会】 毎月1回開催
 責任者：塗田 佳枝（主幹教諭・教務部長）
 連携外部機関等：なし
- ⑧ SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）について
【国際教育推進委員会】 随時開催
 責任者：小泉 晋一郎（教諭・教務部主任）
 連携外部機関等：SEAMEO（東南アジア教育大臣機構）、国際局（学内）、
 教育開発国際協力研究センター（学内）
- ⑨ 総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充について
【研究推進委員会】 随時開催
 責任者：バゴット 優子
 連携外部機関等：SEAMEO、APP、アジア学院、石坂産業株式会社

c. 構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割について記載すること。

事業拠点校の管理機関の長である附属学校教育局教育長は、2名の次長、教育長補佐、指導教員らとマネジメント組織を形成し、本学が別途受託しているWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」と、本事業との調整に当たった。令和7年度から、本学において「高大接続科目等履修生制度」がスタートすることとなった。これにより、事業拠点校の生徒の高度な学びを推進することが可能となる。インドネシアでの国際フィールドワークも高大接続科目となっている。

事業拠点校である附属坂戸高等学校の管理職の大きな役割の一つが、教職員が本事業に対して前向きに取り組むことができるようモチベーションを向上させることである。そのためには、本事業の目的と学校の中期的なビジョンを関連させながら丁寧に説明し、教職員の理解を深める必要がある。初年度である今年度は、職員会議や職員研修はもちろん、各イベントの前後など様々な機会を通じて、管理職により説明や講話を行い、事業に対する理解の促進に努めた。

d. 本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等が検証するために収集した資料等の状況について記載すること。

①WWL 事業運営指導委員会

運営指導委員会は管理機関で設置要項を策定し、次表の7名を委員として委嘱した。

WWL 事業運営指導委員会構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	東京都市大学環境学部 教授	佐藤 真久	
委員	北海道教育大学国際地域学科 准教授	石森 広美	
委員	名古屋学院大学国際文化学部 准教授	工藤 泰三	
委員	静岡大学教育学部 准教授	小清水 貴子	
委員	東京農業大学 准教授	茂木 もも子	
委員	駐日インドネシア大使館 工業農業部	Andri Sumaryadi	
委員	一般社団法人日本エシカル推進協議会	薄羽 美江	

令和6年度運営指導委員会を3月5日（水）11：00～12：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 運営指導委員会委員
- (3) 運営指導委員会委員長の選出
- (4) 本事業全体計画について
- (5) 令和6年度の事業報告
- (6) 令和7年度の事業計画
- (7) その他

②WWL 事業検証委員会

事業に関する検証については管理機関において、検証委員会設置要項を策定し次表の2名を委員として委嘱した。また学内有識者2名をオブザーバーとして参加を依頼した。

WWL 事業検証委員会構成員名簿			
区分	所属・役職名	氏名	備考
委員	埼玉学園大学人間学部 教授	大 川 一 郎	
委員	千葉大学教育学部 教授	辻 耕治	
オブザーバー	筑波大学人間系心理学域 教授	浅 野 憲 一	
オブザーバー	筑波大学附属学校教育局 教授	飯 田 順 子	

令和6年度検証委員会を3月6日（木）16：30～17：30の日程で開催した。議事次第は以下の通りである。

- (1) 設置要項の確認
- (2) 検証委員会委員
- (3) 検証委員会委員長の選出
- (4) 本事業全体計画について
- (5) 令和6年度の事業報告
- (6) 令和7年度の事業計画
- (7) 本事業における成果検証について
- (8) その他

e. 管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベーティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する状況について記載すること。

事業拠点校では、これまでも国際フィールドワーク参加者を中心に、追跡調査を行ってきた。継続的にメール等で意見交換を進め、調査の目的によって対応できる体制が整っている。令和3年度には、本事業の事業責任者としている教員を大学院博士課程に在職派遣した。当該教員は大学院において、フィールドワークや留学が高校生の進路形成にどのような影響を与えるのかについて質的

な分析手法を用いて研究を進め、学位を取得した。事業拠点校では当該教員が研究した質的データの分析方法などを用いながら、高等学校における諸活動の影響調査をより深いレベルで実施する体制の構築を目指している。

f. 外国人生徒の日本での学習や生活を支援する体制について記載すること。

（該当する場合）

事業拠点校においては、これまで20年近くにわたる経験から、教員も生徒も留学生の受け入れには問題はない。また、国際協力機構青年海外協力隊に参加経験のある教員が3名、外国人常勤教員3名（インドネシア、フィリピン、ニュージーランド）も勤務しており、令和6年11月に1週間、インドネシア・ボゴール農科大学附属高等学校の生徒2名および教員1名を短期研修で、令和7年1月27日から2月22日までインドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）の学生をSEA-Teacherで受け入れた際も、問題なく対応することができた。各国大学の担当者、ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の担当者とも連絡を密に取れる体制も整備しており、今後も外国人生徒・学生を積極的に受け入れていきたいと考えている。

g. 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況について記載すること。

本年度は、開発期間が短く連携機関との関係再構築に努めた。そのなかで、国内外の教職員間の学校を越えたネットワークの構築が出来た。例えば、愛媛大学附属高等学校の教員と、事業拠点校の海外連携校であるボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の教員が、インドネシアおよび日本において協働活動を行った。

このような形で、高校生の流動性を高める素地である教員の流動性を本年度は高められたといえる。来年度は、生徒の変容も捉えていきたい。

h. 国が実施しているアジア高校生架け橋プロジェクト+（プラス）の留学生を受け入れた場合（予定含む）、国名や人数等簡潔に記載すること。

令和6年度は受け入れを行っていない。ホームステイ先等の確保が出来れば、受け入れを行ってきたい。

i. 高大連携、海外大学との連携や外国人生徒の受入を推進するため、セメスター制を事業完了までに行うことについて記載すること。

事業拠点校では、令和7年度からの高大連携を推進するため、本学の学年暦に合わせた2学期制の導入を、令和6年度に決定した。この決定に基づき、すでに生徒および保護者への説明を行い、理解を得ている。また、海外連携校との協力を強化するため、令和6年度には対象となる連携校の学年暦の調査を実施した。これにより、令和7年度以降は、海外の連携校や大学とのさらなる協力体制を構築し、外国人生徒の受け入れや国際交流の促進を目指す。今後は、より円滑な国際的な連携を実現するための条件整備を着実に進め、グローバルな視点での教育環境の充実を図っていく。

【財政等支援】

- a. 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したものがあれば記載すること。

第13回高校生国際ESDシンポジウムに対面参加した、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の生徒を引率した同校教員1名に対し、旅費等の支援を行った。

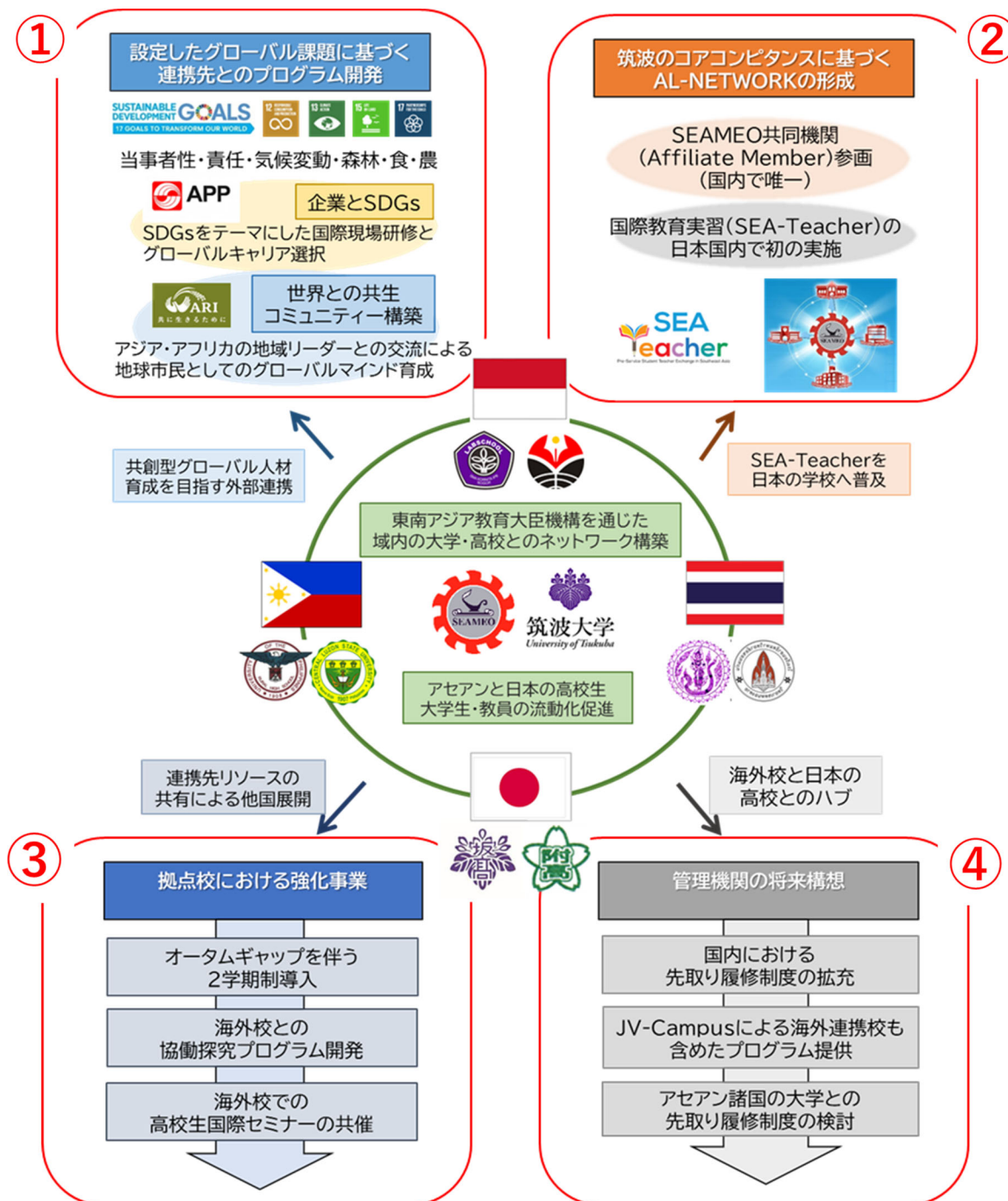
- b. 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況について記載すること。

事業拠点校の管理機関である附属学校教育局には、指導教員（教授、准教授、講師、特任助教、附属学校校長）が配置され、必要に応じてグローバル人材育成に関する指導・助言および各種支援を行っている。管理機関の事務（企画推進課国際担当）において、事業拠点校が令和6年度に締結した2つの国際交流協定について、締結のための手続き、MOU原案の作成を支援した。

- c. 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したことを記載すること。

WWL事業は、複数の連携校や関連機関がALネットワークを構築し、コンソーシアムとして事業を進める点に特徴がある。この強みを活かし、事業の共同運営や財政負担の分担を推進し、持続可能な取り組みへと発展させることが求められる。そのため、大学経費や附属学校教育局教育長裁量経費に加え、連携校の自己負担や関連機関からの資金援助も視野に入れ、企画の立案と運営を行っていきたい。また、海外校との連携においては、本学教育開発国際協力研究センターやSEAMEOを活用し、高校生SDGs国際会議やSDGsユースセミナーの認知度を高めるとともに、派遣元の国が自国の予算を投じてでも参加したいと思えるような魅力的な企画へと発展させることが重要である。

【AL ネットワークの形成】



AL ネットワークの形成

- a. 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとするAL ネットワーク運営組織の実績について記載すること。

本学附属学校教育局教育長（本学副学長）を長とする、WWL マネジメント会議を管理機関で組織し、事業拠点校とも調整を行いながら構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しを定期的に行った。WWL 事業調整会議を 2 月 28 日に開催した。本学関係部局、事業拠点校担当者、連携校等が参加し実施する。このなかで、各プロジェクトの具体的な進捗状況の確認や、来年度に向けて、運営上、必要な支援について検討する。WWL 事業調整会議のメンバーには、担当の国際局教員が含まれており、重要な連携先である SEAMEO とは、本学国際局を通じて連携を取ることができている。海外連携校については、事業拠点校教員を派遣し、高校生の学習活動に関する協議とともに、AL ネットワーク運営に関する課題等について意見交換を行った。

- b. AL ネットワーク運営組織により、本事業が円滑及び適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したことについて記載すること。

①設定したグローバル課題に基づく連携先とのプログラム開発

事業拠点校では令和 5 年度より高大接続科目として APP と連携した科目を開発してきた。本年度は連携校である愛媛大学附属高等学校と合同研修として実施することができた。次年度以降、他の高校生や海外連携校とも合同で実施できるように APP 社とも連携しながら、さらなるプログラムの深化を図っていきたい。

また、アジア学院において国際連携協定校であるボゴール農科大学附属コルニタ高等学校の生徒 2 名、教員 1 名と合同で研修を行った。令和 6 年 11 月 5、6 日（火・水）の 1 泊 2 日の旅程で行った。宿舎も、日本とインドネシアの高校生を同室とし、国際交流の進展に努めた。研修中は、日本語、英語の二か国語で実施した。

②筑波のコアコンピタンスに基づく AL ネットワークの形成

本年度の SEA-Teacher プログラムについては事業拠点校において、令和 7 年 1 月 27 日から 2 月 22 日まで受け入れを行った。これまで同様に、インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）から各 2 名の受け入れを行った。教科は、英語、理科、地歴公民科、農業科であった。同時期に、本学からも各大学へ 2 名ずつ派遣された。SEA-Teacher は、まだ日本では本学 1 校の実施である。より多くの学校が取り組めるよう、まずは事業拠点校での実践を継続し、情報発信していくことが重要である。

③事業拠点校における強化事業

本学において、高校生の先取り履修が制度化され令和 7 年度から実際に高校生の履修が始まる。今後、高校生の積極的な履修を促すためにも、大学とあわせた二学期制を導入することとした。

国際協働探究の開発および海外協働セミナー実施に向けて、情報収集、及び事前調査のため、インドネシア 2 校（インドネシア教育大学附属高等学校、ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校）、タイ 2 校（カセサート大学附属高等学校（バンケン校舎）、及び同大学附属高等学校（カンペンセン校舎））、フィリピンの 2 校（フィリピン大学附属ルーラル高等学校、セ

ントラルルゾン州立大学サイエンス高等学校)の計6校を訪問した。インドネシア教育大学において、高校生を中心とした国際セミナーの開催可否について議論を行った結果、開催可能ということで令和7年8月に開催する方向で調整していくことになった。また、タイにおいて本校生徒とカセサート大学附属高等学校の生徒が合同で「国際協働探究」を実施することが可能かどうか、協議した。その結果、本校の秋期休業(オータムギャップ)の時期に実施する方向で調整することになった。フィリピンのセントラルルゾン州立大学ではタイや米国など各国から学生を受け入れている留学受入プログラムがいくつもあり、新しく事業拠点校と共同フィールドワークを始めるとなれば、希望チェックリストが用意しており、大学を拠点にしたプログラムはすぐ開始できるという提案もいただいた。

④管理機関の将来構想(海外大学まで視野にいった高大接続)

本学は令和7年度より、本学の附属学校をはじめとする8校の高校生を対象に、大学の学びの先取り履修システム(高大接続科目等履修生制度)を運用することになった。本学が高大接続科目等履修生向けに選定した科目から、希望科目を選択し履修することができる。この制度は、WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業(個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業)のなかで構築されたシステムである。今後、高校生が履修できる科目数の拡大を目指す。

事業拠点校は、令和7年2月にインドネシアのパクアン大学と国際連携協定を締結した。本協定は、事業拠点校が、アセアン地域、とくにインドネシアにおいて実施してきたESDやSDGsに関連した「国際フィールドワーク」および高大接続科目である「国際農業研修Ⅶ」を、現地の大学の協力や支援を得て、内容の高度化と活動の継続性を担保することを目的としている。また、パクアン大学にとっては、教育分野における国際的な社会貢献や、附属学校の設立計画を推進することが本協定を締結する目的である。今後、高校生がパクアン大学の授業を先取り履修する制度についても実現可能性を探っていきたい。

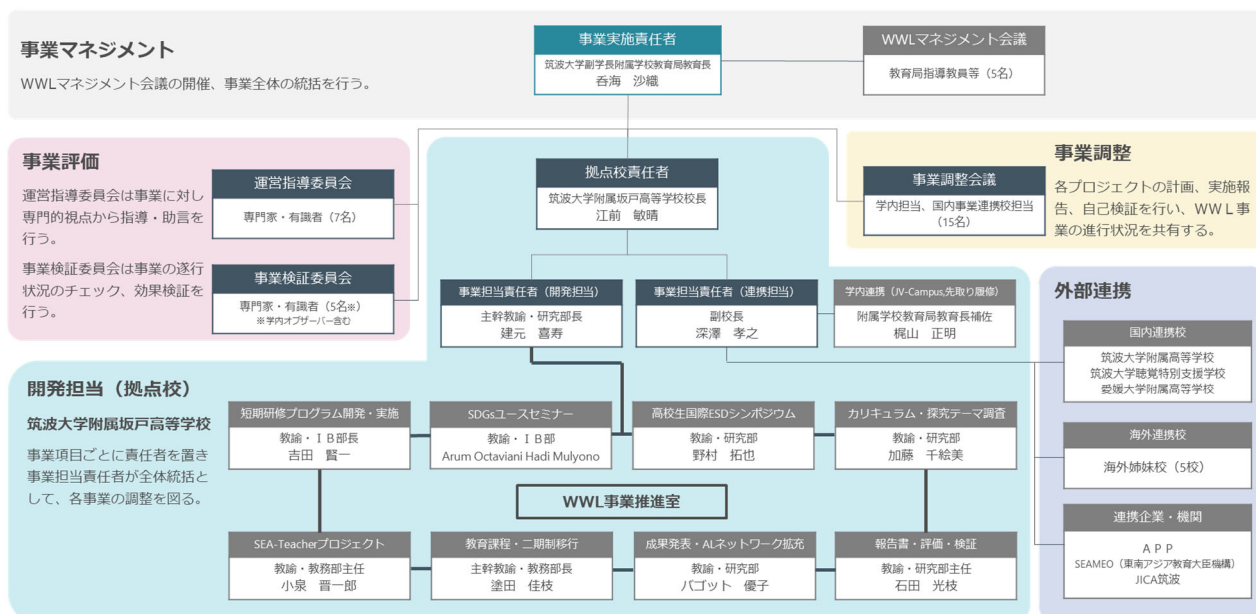
- c. AL ネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学、外国人生徒受入等の促進に寄与したことを記載する。

事業は本年度に開始したばかりであり、事業による影響・波及効果について言及するには時期尚早と考えられる。一方で、事業拠点校では令和6年8月より2名の生徒が、インドネシアおよびアメリカへ1年間留学している。また、今年度の卒業生の中には、一旦は国内の大学に入学するものの、令和7年度中に海外の大学を受験し直したいという希望を持つ生徒も複数見られる。

事業拠点校においては留学生(短期・長期含む)や海外高校生の訪問受け入れなどが日常的に行われるため、教員・生徒ともにグローバルであることを前提としたキャリア意識の形成がなされていると考えられる。

- d. AL ネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況とともに、本事業のカリキュラムを開発する体制を整えることについて記載すること。

事業実施体制



AL ネットワーク運営組織のうち、主としてカリキュラムを開発するのは、事業拠点校に設置している「WWL 事業推進室」である。その責任者は事業担当責任者（開発担当）である。また、カリキュラムに沿って事業を進める際の外部との連携については、事業担当責任者（連携担当）が統括することにした。

- e. AL ネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマに関連した高校生国際会議等の開催準備状況（令和元年度から令和5年度までの WWL コンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校は開催状況）について記載すること。

すでに、事業拠点校では毎年実施できる体制となっている。事業拠点校においては、今後はさらにテーマを深化させ、まだ企業や国際機関との連携はあまりすすんでいないため、その点の改善を図っていきたい。

また、インドネシアの海外連携校における高校生国際セミナーを試行することもできた。今後、他国でも開催できるように準備を進めていく。

f. 事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）について記載すること。

令和7年2月14日および15日に、第28回総合学科研究大会を実施した。この大会はオープンな大会であり、教育関係者、SDGs 関連団体、企業などが参加した。この際、WWL 分科会を開催し、タイの連携校であるカセサート大学附属高等学校の教員の口頭発表、SEA-Teacher 教育実習のポスター発表などを行い、本事業の成果普及を全国の高校や教育関係者等に広めることができた。来年度以降も、継続的に開催し事業成果の普及を図っていききたい。

g. AL ネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行ったことについて記載すること。

（該当する場合）

本事業の核となる事業のひとつである SAEMEO の SEA-Teacher プログラムについて、令和7年2月6日、7日に事業拠点校の管理機関のある本学東京キャンパスにおいて、13th SEAMEO-University of Tsukuba Symposium が開催された際に、SAEMEO 係者、各大学 SEA-Teacher 担当者、受け入れ校となっている事業拠点校の担当者が東京キャンパスに集い、相互に情報収集・提供を行った。その際、事業拠点校と、SAEMEO の機関である BIOTROP (Southeast Asian Regional Centre for Tropical Biology) 間で今後、生物多様性や、持続可能なエコシステムに関する海外研修プログラムの開発を行っていくことに合意ができた。

h. AL ネットワーク運営組織の基盤となる関係機関との協定文書等があれば記載すること。

インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校、タイ・カセサート大学附属高等学校とは、令和5年2月に国際交流協定を5年間延長している。インドネシアでは、高大連携を推進するため SAEMEO の SEA-Teacher プログラムを実施しており、森林保全や地域社会との連携を進めているパクアン大学と国を越えた高大連携の国際交流協定を令和7年2月22日に締結した。

3. 研究開発の実績

(1) 実施日程

事業項目	実施期間（令和6年10月7日～令和7年3月31日）											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
高大接続海外短期研修プログラム開発・実施					(○)			○			○	
第1回 日本インドネシアSDGs ユースセミナー @ イン ドネシア					(○)			○			○	
第13回 高校生国際ESD シンポジウム@日本							○	○			○	
先取り履修科目の制度整備および聴講試行										○	○	○
JV-Campus による高度な内容の学習環境整備												
各国のカリキュラム・探究テーマの調査								○	○		○	
2期制への移行準備							○	○	○	○	○	○
SEA-Teacher（国際教育実習受け入れ）									○	○	○	
総合学科研究大会における事業成果の全国共有および国際ネットワークの拡充									○	○	○	
報告書作成										○	○	○

※行は適宜追加して差し支えない

(2) 実績の説明

【研究開発・実践】

- a. 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したことについて記載すること。

長期留学（1年間）に関しては、単位認定の制度を有しており、実際に令和6年8月から海外連携校のインドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校に1名、1年間の計画（令和7年7月帰国予定）で留学を開始した。短期海外研修（長期休業中）についても、時間外の選択科目として希望者が選択できるように整備している。本学の「国際農業研修Ⅶ」と連携して実施し、事業拠点校では「国際フィールドワーク」として実施した。また、令和7年度以降、より多くの生徒が選

択できるよう、国内においてはアジア学院において、国外においてはタイ・カセサート大学附属高等学校と連携し「国際協働探究」を開講できるように、準備を進めた。

b. 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクト+（プラス）や海外の連携校等からリーダー、架け橋となる外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語等での授業を履修するための学校体制を整備したことについて記載すること。

これまでも、短期（1日から数日程度、1ヶ月程度）、および長期（1年間）で受け入れを行ってきており、英語等による授業も実施してきた。事業拠点校および本学東京キャンパスで実施してきた高校生国際ESDシンポジウムにおいても、海外連携校と英語による共同運営も行っており、英語による学習に関してはすでに整備できている。

令和6年度、各国の探究活動に関するカリキュラムや指導体制の共有、各国の探究テーマの情報共有、長期休みの時期や期間中の状況確認、留学先や各国の高校生の留学に対する課題やニーズの把握を進めており、令和7年度以降、海外連携校とのすり合わせを行ったうえで学校体制を整備していく計画である。

c. 設定したテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）について記載すること。

グローバルな社会課題について、SDGsに関連し、とくにインドネシアの森林地帯においては、気候変動および森林や生物多様性保全を、日本においてはアジア学院と連携し、食料安全保障を主なターゲットとし、これらの課題に対する生徒の当事者性や責任感も探究活動を行うなかで高めていくことを目指してプログラム開発を行った。

d. イノベーティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったことについて記載すること。

SEAMEO および国際交流協定を締結している海外連携校との連携・協働を基軸に、インドネシア、タイ、フィリピンの関係機関と研究開発を進めた。

すでに時間外の選択科目として実施している「国際フィールドワーク」は、より高度な内容とするため、本学の科目であり先取り履修科目のひとつとされている「国際農業研修Ⅶ」と連携し、本学教員および、国際協力や国際支援を専門にしているインドネシア・パクアン大学の教員の指導を受けながら実施した。また、APP社（アジアパルプアンドペーパー社：アジア有数のグローバル製紙企業）の協力のもと、日本向けの紙が生産されているスマトラ島の森林で研修を実施した。この研修事業が日本イノベーション融合学会（IFSJ）の知のオリンピック委員会で特別賞に輝いた。

国内においても、栃木県にあるアジア学院において時間外の科目である「農場実習（希望する生徒は誰でも履修できる科目）」の一環として研修を行った。令和6年度はインドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高等学校から生徒2名、教員1名が参加し英語による研修を実施した。令和7年度以降、海外の連携校と「国際協働探究」として開設できるように準備を進めた

SEAMEO と連携し、SEA-Teacher プロジェクトを令和7年1月27日から2月22日にかけて受け入れをおこなった。インドネシア教育大学、コンケン大学（タイ）、セントラルルゾン州立大学（フィリピン）の学生を各2名、合計6名受け入れた。

e. 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況について、記載すること。また、その実施にあたって外国人講師や ICT 等を活用した実績についても記載すること。

時間外の選択科目として実施している「国際フィールドワーク」は、スマトラ島のユーカリやアカシアの造林地およびその周辺部の農村、ジャワ島の国立公園および周辺部の農村において、英語やインドネシア語を用いて、自然科学および社会科学にまたがる多岐にわたる内容を、インドネシアの大学の教員の指導もえながら探究活動を行った。事前学習には、JV-Campus 向けに作成された動画教材をオンデマンドで学習する形式を採用しており、この教材は英語および日本語で提供されている。

「国際フィールドワーク」は、令和6年度には新たに連携校である愛媛大学附属高等学校の生徒および教員も参加し、より一層の国際交流が実現した。事前学習や学習成果発表を行った「高校生国際ESDシンポジウム」では、ZOOM 等を活用して準備を進めた。このシンポジウムはオンラインで開催され、インドネシア、タイ、フィリピンの連携校からも発表内容に対するフィードバックを受けた。国を越えて共通のテーマを設定し、ICT 等を活用した協働学習のフレームワークはほぼ確立できたと考えている。

令和7年度には、国際科の新科目「国際協働探究」の開講をめざし、テーマとして「持続可能な農業と食料生産」を設定し、タイ・カセサート大学附属高等学校と連携し、協働学習の試行を進める予定であり、今後さらに国際的な学びの場を提供することを目指していく。

f. 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたことについて記載すること。

事業拠点校は、日本初の総合学科高校として、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶことができる教育課程を編成している。生徒は入学直後から、将来のキャリアプランやキャリアパスを考慮し、時間割を自己作成することができる体制となっている。この体制により、文系・理系という枠組みに縛られることなく、各自が自分自身に合った学びを進めることができる。

1 年次には、グローバル課題に対する当事者性を高めることを目的に、日常生活（食、衣、地域共生、農など）からグローバル課題を学ぶ「グローバルライフ」を必修科目として設定しており、ここで生徒はグローバル企業や海外の研究者からの講義も含め多様な視点を通じて、教科を越えた学びの重要性を理解している。

さらに、2 年次と 3 年次には 4 つの科目群（「生物資源・環境科学科目群」「工学システム・情報科学科目群」「生活・人間科学科目群」「人文社会・コミュニケーション科目群」）を中心に、社会とのつながりを意識した学びを深めることができる。この仕組みにより、生徒は自身の希望するキャリア選択に向けて、様々な教科・科目を自由に組み合わせる学習し、より専門性を高めることが可能となっている。

これらの学びに加え、本事業で開発される「国際協働探究」、さらに「高校生国際 ESD シンポジウム」などを通じて、生徒はグローバルな視点を養いながら、自らのキャリアパスを描く力を育成している。このように、体系的なカリキュラム編成を進めることで、生徒一人ひとりがバランスよく学びを深め、将来に繋がる知識と視野を広げることを目指しており、令和 7 年度以降も学習内容の精選や深化を多様なステークホルダーとの連携・協働により進めていきたい。

g. 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したことについて記載すること。

本構想の核となるのは、高校生の流動性を国を越えて高めることである。この構想目的を達成するため、事業拠点校と同様に、生徒が実体験を通じて学べる農場を校内に設置し、国立大学の附属学校かつ総合学科高校である愛媛大学附属高等学校と連携を進めた。同校は、令和 2 年度に指定された WWL 事業の事業拠点校でもある。

日本国内の東西をつなぐ WWL 事業拠点校間の連携を深め、それぞれが有する連携先リソースの相互提供を行い、海外展開や海外からの高校生の受け入れを進めるモデルを構築することに力を注いだ。具体的には、前述のインドネシアにおける「国際フィールドワーク」において、事業拠点校が開発したプログラムに愛媛大学附属高等学校が参加した。一方で、愛媛大学附属高等学校がフィリピン大学で行った海外研修には、事業拠点校の生徒も参加した。

また、愛媛大学附属高等学校は毎年 12 月に高校生国際会議「ESD Youth Summit」を実施しており、事業拠点校の生徒が成果発表を行った。さらに、事業拠点校が実施している「高校生国際 ESD シンポジウム」では、愛媛大学附属高等学校と事業拠点校の生徒が協働で企画し、近隣の中学生を対象とした「国際フィールドワーク」の成果を活用した森林保全に関するワークショップを開催した。このワークショップには、インドネシア・ボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒も参加した。

以上のように、国を越えて連携した学習活動を進めることで、構想目的である「高校生の流動性を高める（High School Student Mobility Program）」の実現を目指していく。

h. 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組の計画（令和元年度から令和5年度までのWWLコンソーシアム構築支援事業カリキュラム開発拠点校は実施状況）について記載すること。

令和4年度から令和6年度において、管理機関はWWL事業「個別最適な学習環境の構築に向けた研究開発事業」を受託している。令和6年度に、「高大接続科目等履修生制度」の構築を終え、令和7年度から高大連携による大学教育の先取り履修が可能となった。

現在、令和7年度の履修申請に関する説明を事業拠点校や被提供校に対して行っており、高校生が実際に履修することが期待される。

i. より高度な内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したことについて記載すること。
（該当する場合）

事業拠点校にて、本学が提供する、Japan Virtual Campus（JV-Campus：日本発のオンライン国際教育プラットフォーム）の活用を行った。令和6年度も「国際フィールドワーク」では、試行的に、グローバル企業、エシカル消費に関する団体、インドネシアの関係機関（大学、国立公園）から提供を受けた動画で、高校生はインドネシア渡航前に、通常の高等学校では学ぶことができない内容の学習を行うことができたが、活用は限定的なものとなった。来年度以降、新たに開発する「国際協働探究」や、「高大接続科目等履修生制度」の履修生徒、あるいは通常の授業においてどのように活用できるか検討を進めたい。

j. 「拠点校」や「共同実施校」だけでなく、「連携校」においても海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけていることについて記載すること。

本年度、連携校である愛媛大学附属高等学校と、海外研修に両校の生徒が参加できるよう協議を進め実現することができた。愛媛大学附属高等学校ではカリキュラムの中に学校設定科目「グローバルスタディーズⅠ」を開講しており、2年生全員が異文化理解の学習に励み、その中で海外研修の準備も行っている。他校の生徒がオンタイムで授業に参加するわけではないが、授業で得たことや大学教員の講義などを連携校に共有している。

k. 「拠点校」や「共同実施校」だけでなく、「連携校」においても国が実施するアジア高校生架け橋+（プラス）や海外の連携校等からリーダー、架け橋となる外国人生徒を受け入れ、日本人生徒と外国人生徒と一緒に英語での授業等を履修するための学校体制について記載すること。

愛媛大学附属高等学校ではアジア高校生架け橋生（以下、外国人生徒）を毎年受け入れており、すべての教科で日本人生徒とともに履修する学校体制を整えている。愛媛大学附属高等学校は京都

先端科学大学附属高等学校の連携校でもあり、相互に外国人生徒の受け入れを進めている。具体的には、京都先端科学大学附属高等学校が主催する教育活動に、愛媛大学附属高等学校に来日している外国人生徒も一緒に参加し、他県の高校生と交流を行うなどの連携を行なっている。

l. これまで先進的な課題研究等の実績があり、その分析評価が行われ、それらの結果を踏まえた研究開発計画及びその成果について記載すること。

事業拠点校においては、SGH（スーパーグローバルハイスクール）事業の期間中に開発したインドネシア「国際フィールドワーク」プログラムに参加した生徒の追跡調査を10年間実施している。この調査結果から、高校生の時期に現地を訪れ、現地の人々と交流し、海外の自然に触れる体験（一次情報に接する経験）が、生徒のグローバルなキャリア意識を高めることが明らかになった。具体的には、現地での実体験を通じて、グローバルな視点や問題意識が育まれ、将来のキャリアに対する意識がより明確になったことがわかった。

本事業におけるプログラム開発においても、これらの調査結果を踏まえ、現地の人々と直接交流し、海外の自然環境や社会問題が発生している現場での経験を重視する方向でプログラムを設計した。実際に、今年度には、インドネシアに長期留学を決めた生徒が「国際フィールドワーク」に参加しており、このプログラムが生徒の将来の進路選択に重要な影響を与えていることが確認されている。

さらに、プログラムは高校生だけにとどまらず、本学の学生にも影響を与えている。例えば、高大接続科目である「国際農業研修 VII」に参加した大学生は、本年度、修士課程でインドネシアをフィールドとして研究を行っている。また SEA-Teacher プログラムを通じて再度インドネシアを訪問している学生もいる。ティーチングアシスタントとして卒業生（大学生）がインドネシアに同行し、その学生も留学を計画するなど、プログラムが大学生の学びやキャリア選択にも良い影響を与えていることがわかる。

このように、高大連携事業の成果は高校生にとどまらず、大学生にも広がりを見せている。今後は、関わった大学生への影響についても継続的に調査し、プログラムのさらなる改善と効果の検証を行っていきたいと考えている。

m. オンラインを駆使し、国内外の大学等と連携した AI やビッグデータなど文理横断的な行動な学びを実現するカリキュラム開発について記載すること。

本年度は、事業拠点校における高校生国際シンポジウムの開催、「国際協働探究」開発のための海外連携校との協議、SEAMEO との協働による SEA-Teacher プログラムの実施、本学の「高大接続科目等履修生制度」の導入準備、パクアン大学との国際交流協定の締結など、多岐にわたる活動を実施した。また、これらの事業の効果を高めるため、2 期制への移行準備を進めるなど、業務が非常

に多忙となった。そのため、AI やビッグデータを活用したカリキュラム開発については、今年度は十分に実施できなかった。

一方で、国内外の大学や研究機関との連携は進展し、来年度以降はこれらの連携を活かして、AI やビッグデータを含む文理横断的な学びを実現するカリキュラム開発を進めていきたい。特に、国内外の専門家や大学と連携することにより、より実践的で先進的なカリキュラムを構築し、高校生が幅広い分野の知識を統合して学ぶ機会を提供したいと考えている。来年度以降、具体的なプログラム内容の検討を進め、AI やビッグデータに関する実務的な学びを取り入れたカリキュラムの実現することを目指していきたい。

n. 大学教育（国内大学）の先取り履修の単位認定について記載すること。

本年度は、先取り履修が制度化されていないため、履修認定は行っていない。令和7年度には、本学の「高大接続科目等履修生制度」を履修し、単位を取得した生徒に対しては、愛媛大学附属高等学校で実施されている二重単位制度を参照しながら、事業拠点校において単位認定できるようにする。また、本学以外の大学の先取り履修科目についても検討を行う。

o. 海外大学との先取り履修を可能とする取組について記載すること。

令和7年2月に、事業拠点校が、管理機関の附属学校としてはじめて、海外大学（インドネシア・パクアン大学）と国際交流協定を締結した。先取り履修の実現は、当面難しいと考えられるが、これまで連携して実施してきた「国際フィールドワーク」を継続的に実施し、さらにパクアン大学が参画している SEA-Teacher プログラムなどでの連携を深める中で、将来的な先取り履修の実現可能性について検討を行っていく。

4. 目標の進捗状況、成果、評価

- a. イノベティブなグローバル人材の育成状況について記載すること。記載の際には、資質・能力（コンピテンシー）、心構え・考え方・価値観等（マインドセット）、探究スキル等について、スーパーグローバルハイスクールの成果検証において設定している高校生段階のグローバル人材の資質・能力等も踏まえて記載すること。

本年度は、生徒対象のプログラムはあまり実施できていないため、本格的な成果がでてくるのは2年目以降となるが、本年度、海外連携校に1年間留学に出発した生徒は、滞在先のボゴール農科大学コルニタ高校において、連携校の生徒やボゴール農科大学教員、地域住民との協働による「ボゴールと埼玉県都市計画の比較による次世代型都市再開発に関する研究」に取り組み始めており、英語だけではなくインドネシア語も駆使しながら、持続可能な街づくりを日本とインドネシア双方の知見をいかして進めようとしている。

令和6年11月に実施した高校生ESDシンポジウムにおいても、インドネシア研修参加生徒がその経験を活かし、愛媛大学附属高等学校、ボゴール農科大学附属コルニタ高校の生徒と連携し、近隣の中学生に対して、森林保全に関するワークショップを実施した。この際も、複数言語によるコミュニケーションのワークショップとなった。

次年度以降、国内外における探究型フィールドワークを実施し、参加生徒の変容をとらえながら、イノベティブなグローバル人材の育成を継続していきたい。

- b. ALネットワークが果たした役割等について、簡潔に記載すること。

ALネットワークは、設定した課題に対して国を超えた探究活動を可能にした。これにより、各国のニーズや視点を理解し、高校生たちはSDGsというグローバルな文脈を再認識し、世界中の同世代やさまざまなステークホルダーと意見を交わし、学び合うことが当たり前だという意識を持つ第一歩を踏み出した。これがALネットワークによる学びの重要な役割であったと考える。

- c. 短期的、中期的及び長期的に設定した目標（要件1-①、②の重点的に取り組む項目の目標を含む）の進捗状況等について記載すること。

○短期的目標（初年度から事業支援期間中）

「国際協働探究」の単位化を目指し、インドネシアとのプログラム開発実績を活かし、4カ国（日本、インドネシア、タイ、フィリピン）で実施できる体制を整備することが短期的な目標である。本年度は、各国の探究テーマに関する調査を開始し、今後は国を超えてテーマのマッチングを進めていく予定である。また、探究活動の成果を高校生国際ESDシンポジウムにおいて、事業拠点校とインドネシアの連携校が協働して発表することができた。来年度には、タイの連携校

と新たに海外研修の発表を行う計画も進行中である。「国際協働探究」の単位化については、事業支援期間中に実現への道筋が見えてきた。

○中期的目標（事業支援終了後、概ね3～5年）

高校生国際会議の認知度向上を目指し、3年間の探究活動が国を超えて実施される体制を整えることが中期的な目標である。本年度は、インドネシア・ボゴール農科大学附属高等学校で第1回日本インドネシアSDGsセミナーを開催し、インドネシア教育大学附属高等学校も参加した。来年度は、インドネシア教育大学附属高等学校での実施が予定されている。また、タイ・カセサート大学附属高等学校でも、来年度に探究活動に関するセミナーを開催できるよう準備を進めた。これらの活動はまだ初期段階であるが、目標達成に向けた準備は順調に進んでいる。

○長期的目標（事業支援終了後、概ね10年）

アジア地域を中心に他地域ともネットワークを拡大し、希望する高校生が海外の大学で高度な学びを受けられる体制を整備することが長期的な目標である。本年度は、インドネシア・パクアン大学と高大連携協定を締結した。この協定は、事業拠点校としても初めての試みであり、今後は探究活動を基盤にした連携を深めていく計画である。これにより、長期目標の実現に向けた一歩を踏み出した。

5. 次年度以降の課題及び改善点

✓本事業に関する管理機関の課題や改善点について記載すること。

AL ネットワークについて、課題として設定したSDGsに関連する多様なテーマに対応し、さらに、より多くの高校生が国を越え、流動性を高めていくためには、これまでのインドネシア、タイ、フィリピンに加え、ASEAN 地域内でネットワークの拡充を図ることが重要であると考えている。

これまで、事業拠点校がSGHから連携してきた学校とのつながりが主であったが、今後は管理機関が人的・予算的支援を拡大し、さらに本学国際局のネットワークを活用して、ASEAN 諸国でのネットワークを広げていく必要があると考えている。次年度は、特に本学が新たに開設したマレーシア校を軸に、ネットワークの拡大を進めていきたいと考えている。

✓研究開発にかかる課題や改善点について記載すること。

基本的に、研究開発にかかる課題は、次項で述べる予算確保と人員配置につきる。これらが、改善されればダイナミックな展開につなげることができるが、現状、早急な改善は難しいと考えている。可能な対策については次項に記載した。

✓自走に向けた取組（予算確保や人員配置等）と自走の方向性、について記載すること。

基本的に、生徒については受益者負担としていく。海外研修の引率旅費やプログラム開発に必要な教員旅費が自走化を考えた場合の課題となる。解決策としては、本年度のように役割分担を明確にしたうえで、他校のプログラム（愛媛大学附属高等学校のフィリピンプログラム）に参加する場合は、事業拠点校から引率を派遣せず、保護者と生徒が理解したうえで参加する方法を一つの選択肢として考えている。また、現在、企業と共同で海外研修プログラムを開発しており、プログラムアドバイザーとして引率経費を捻出する方法も検討中している。

予算が減少していく中で、何も対策を行えなければプログラムの自走化は不可能であるため、可能な対策を組み合わせる形で対応策を検討していきたい。

【管理機関の担当者】 本件について連絡する場合がございます。

担当課・室	東京キャンパス事務部企画推進課	担当者 職・氏名	大坪 仁美（主任）
電話番号 （直通）	03－3942－6432	E-mail	kikaku-kokusai@un.tsukuba.ac.jp

開発構想名：「アジア版エラスムス計画実現に向けた高大接続型ネットワーク構築」

設定したグローバル課題に基づく連携先とのプログラム開発

3年間の事業構想

- ・連携プログラムの充実化
- ・連携プログラムの他校への展開
- ・連携企業の新規開拓

令和6年度の成果：

- ・愛媛大学附属高等学校と、合同海外研修プログラムを2回実施できた。

令和7年度の目標・課題：

- ・テーマに沿った連携先企業の開拓
- ・海外プログラム参加生徒と非参加生徒間の成果共有の在り方の検討

拠点校における強化事業

3年間の事業構想

- ・オースタムギャップを伴う2学期制導入
- ・海外校との協働探究プログラム開発
- ・海外校での高校生国際セミナーの共催

令和6年度の成果：

- ・令和7年度からの2学期制の導入に関して、生徒、保護者に周知できた。
- ・海外校で高校生国際セミナーを実施することができた。

令和7年度の目標・課題：

- ・2学期制へのスムーズな移行
- ・秋休みの実施体制の確立
- ・海外校との協働探究の試行

育成するグローバル人材像

学びたい場所・探究したい場所・活動したい場所に自ら羽ばたける人材(探究の高度化・自律化・国際化)

世界のあらゆる人と壁無く協働し共生していける人材
(共創型グローバル人材の育成)

ALネットワーク構想

東南アジア教育大臣機構を通じた
域内の大学・高校とのネットワーク構築

ALネットワークの目的

アセアンと日本の高校生・大学生・教員の流動化促進



令和6年度の成果：各国関係者とWWL構想を共有できた
令和7年度の目標：各構想を確実に実現していく

筑波のコアコンピタンスに基づくAL-NETWORKの形成

3年間の事業構想

- ・SEA-Teacherの継続的な実施
- ・SEA-Teacherの日本での普及支援
- ・SEAMEOとの連携強化

令和6年度の成果：

- ・SEA-Teacherを無事、実施できた。

令和7年度の目標・課題：

- ・SEA-Teacherの国内への周知・広報活動の強化
- ・SEAMEOの専門機関BIOTROPとの連携プログラムの開発

管理機関の将来構想

3年間の事業構想

- ・高大接続先取り履修制度の導入
- ・JV-Campusプログラムの活用
- ・海外大学との高大接続の構想

令和6年度の成果：

- ・管理機関が先取り履修制度を開発し、拠点校から13名が令和7年度の履修に向けて出願した。
- ・インドネシアのパクアン大学と拠点校が国際連携協定を締結した。

令和7年度の目標・課題：

- ・先取り履修受講生徒の支援
- ・海外大学との関係強化